

国内経済要録

◇長期金利の改訂

1. 国債、政府保証債、地方債

政府は、国債(7月27日決定)、政府保証債、地方債(いずれも7月25日決定)の発行条件を次のとおり改訂、8月債から実施した。

国債等の応募者利回り

(カッコ内は表面利率、発行価格)

	変 更 後	変 更 前
国 債	7.128% (7.0%, 99.25円)	6.966% (6.5%, 97.25円)
政 府 保 証 債	7.373% (7.2%, 99.00円)	7.139% (6.9%, 98.60円)
地 方 債	7.531% (7.4%, 99.25円)	7.290% (7.1%, 98.90円)

2. 事業債

公社債引受協会では最近の債券実勢利回りの上昇傾向にかんがみ、事業債の発行条件を次のとおり改訂(7月27日決定)、8月債から実施した。

事業債の応募者利回り

(カッコ内は表面利率、発行価格)

	変 更 後		変 更 前	
	10年債	7年債	10年債	7年債
A A 格 債	7.878% (7.7% (99.00円))	7.755% (7.7% (99.75円))	7.518% (7.3% (98.75円))	7.408% (7.3% (99.50円))
A 格 債	7.924% (7.7% (98.75円))	7.810% (7.7% (99.50円))	7.563% (7.3% (98.50円))	7.463% (7.3% (99.25円))
B B 格 債	7.969% (7.7% (98.50円))	7.866% (7.7% (99.25円))	7.608% (7.3% (98.25円))	7.518% (7.3% (99.00円))
B 格 債	8.080% (7.9% (99.00円))	7.955% (7.9% (99.75円))	7.721% (7.5% (98.75円))	7.609% (7.5% (99.50円))

3. 利付金融債

長期信用銀行3行、農林中央金庫、商工組合中央金庫および東京銀行は、利付金融債の発行条件を次のとおり改訂、8月発行分から実施した。

4. 貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率

信託銀行7行および大和銀行では、貸付信託の予想配

当率ならびに合同運用指定金銭信託の予定配当率を次のとおり引き上げることを決定した。

利付金融債の応募者利回り

(カッコ内は表面利率、発行価格)

	変 更 後	変 更 前
利付金融債5年もの	7.400% (7.4%, 100.00円)	7.100% (7.1%, 100.00円)
〃 3年もの	7.200% (7.2%, 100.00円)	6.880% (6.8%, 99.80円)

貸付信託予想配当率

	変 更 後	変 更 前
契約期間5年もの	7.42%	7.12%
〃 2年もの	6.70%	6.45%

(注) 本年7月21日以降新たに募集するものから適用。

合同運用指定金銭信託予定配当率

	変 更 後	変 更 前
契約期間5年以上	7.23%	6.93%
〃 2年以上	6.55%	6.30%
〃 1年以上	6.00%	5.75%

(注) 契約期間2年以上および契約期間1年以上のものは本年7月16日以降新たに受託するものから、契約期間5年以上のものは本年7月21日以降新たに受託するものからそれぞれ適用。

5. 長期貸出金利

(1) 政府系金融機関の長期貸付金利

政府系金融機関は、長期貸付金利を次のとおり改

	変 更 後	変 更 前
商工中金長期貸付実行利率		
組 合 貸		
1 年 以 上	8.30%	7.80%
5 年 以 上	8.40%	7.80%
構 成 員 貸		
1 年 以 上	8.50%	8.00%
5 年 以 上	8.60%	8.00%
中小公庫一般貸付基準利率	8.00%	7.70%
国民公庫普通貸付基準利率	8.00%	7.70%
開発銀行貸付基準金利	8.30%	7.70%
北東公庫貸付基準利率	8.10%	7.70%
環境衛生公庫貸付基準利率	8.00%	7.70%
医療公庫機械購入資金および 長期運転資金貸付基準利率	8.00%	7.70%

(注) 商工中金では、短期貸付(1年未満)実行利率についても次のとおり引き上げ、8月1日実施した。

	変更後	変更前
組 合 貸	8.10%	7.50%
構 成 員 貸	8.30%	7.70%

訂、8月1日以降新規貸付分から実施した(7月31日決定)。

(2) 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害一保険各社、農林中央金庫は、長期貸出最優遇金利を次のとおり改訂、8月1日以降新規貸出分から実施した。

	変 更 後	変 更 前
長期貸出最優遇金利	8.3%	8.0%

(注) 農林中央金庫については、系統外長期貸出最低実行金利。

◇政府短期証券割引歩合の引上げ

政府は、政府短期証券の割引歩合のうち、2ヵ月ものおよび3ヵ月ものをそれぞれ次のように変更し、7月16日以降発行分から実施した。

政府短期証券の応募者利回り

(カッコ内は表面利率、発行価格)

	変 更 後	変 更 前
3ヵ月もの	5.704% (5.625%、98.613円)	5.574% (5.5%、98.644円)
2ヵ月もの	5.549% (5.5%、99.096円)	5.425% (5.375%、99.116円)

(注) 期間6ヵ月ものは据置き(応募者利回り5.918%、表面利率5.75%、発行価格97.164円)。

◇農林中央金庫法、農業協同組合法の一部改正

本年10月末の農林中金存立期限満了を控えた農林中央金庫法の改正およびこれに関連した農業協同組合法の改正は7月3日公布された(施行日は両法とも10月ごろの予定)。

改正の主要点は次のとおり。

1. 農林中金法の改正

- (1) 存立期間の制限に関する規定の削除
- (2) 役員選任方式の改善(副理事長および理事の任命に出資者総会の同意を要件として付加)
- (3) 業務機能の拡充強化
 - イ. 内国為替業務の系統外への拡充および外国為替業務取扱いの容認
 - ロ. 資金貸付対象範囲の拡大(新たに次の対象先を加える)
 - (イ) 農林水産業者(農協の構成員への直接貸付)
 - (ロ) 地方公共団体(地方公社等を含む)
 - (ハ) 経済社会の発展を図る見地から貸出を行うことが適切と認められ主務大臣の指定する法人

(ニ) 農林債券所有者に対する当該債券担保貸付

ハ. 預金受入れ範囲、保護預り業務範囲の拡大

2. 農協法の改正

- (1) 農協の金融機能の拡充(新たに次の組合員のためにする業務を認める)
 - イ. 手形の割引
 - ロ. 内国為替取引
 - ハ. 債務保証
- (2) 貸付範囲の拡大
 - イ. 准組合員資格の範囲の拡大(農協が主たる構成員または出資者となっている団体)
 - ロ. 員外貸出規制の緩和(農協、信農連とも、次の貸付は員外利用制限枠外とする)
 - (イ) 地方公共団体が主たる構成員、出資者となっている営利を目的としない法人に対する資金で政令で定めるもの
 - (ロ) 農村地域における産業基盤または生活環境の整備のために必要な資金で政令で定めるもの
- (3) 信用事業以外の事業の拡大等
 - イ. 農協が行う宅地供給事業の範囲の拡大
 - ロ. 農協連合会の権利義務を会員組合が包括承継する措置等

◇外国株の上場について

東京証券取引所は7月17日、外国株上場要綱を決定した。その概要は次のとおり。

(1) 上場対象株式

本国の取引所にすでに上場されているもので、原則として発行済みの普通株式。

(2) 上場申請

上場申請書の記載事項および添付書類は、現行の新規上場申請手続きによる(したがって問題となった財務諸表は連結でなく単独のものを提出することを要する)。

(3) 上場審査基準

- イ. 純資産額(直前事業年度末日)が200億円以上。
- ロ. 純利益額(最近3年間の各年)が30億円以上。
- ハ. 最近2年間に終了する各事業年度が有配、かつ上場後継続して有配見込みのもの。

(4) 売買取引

イ. 国内株と同様に市場集中を原則とするが、立会外売買および本国取引所への売買委託の取次ぎ等も事情によって認める。

ロ. 立会場

国内株の市場1部、2部とは別に外国部を設ける。

ハ. 売買単位

原則として 100 株単位。

(5) 受渡し決済

振替決済制度による。

(6) そ の 他

イ. 当分の間、信用取引を認めない。

ロ. 当分の間、信用取引および発行日決済取引の委託
保証金の代用株券として認めない。

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場に

おける一流銀行引受手形割引率の上昇傾向等にかんが
み、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとお
り改訂した。

	信用状つき		信用状なし	
	3 か月 以 上	4 か月 以 上	3 か月 以 上	4 か月 以 上
改 訂 前	9.125%	9.125%	9.375%	9.375%
7 月 4 日以降	9.375	9.375	9.625	9.625
5 日以降	9.500	9.500	9.750	9.750
24 日以降	9.625	9.625	9.875	9.875
8 月 1 日以降	9.875	9.875	10.125	10.125